

「正論を動画で言うだけでなく総理に直接言ってほしいの
ですが？」

平成 26 年 9 月 2 日

●まともな日本人さんからの質問

正論を動画で言うのは構いませんが安倍総理に直接言っていただきたい。
今回の消費増税、TPP、移民政策、国益をまるで考えてはいない自民党政権
は西田議員ご自身がおしゃられているように無責任と不道徳を正す時じゃな
いんですか？ 予算委員会など国民の目が届くところで安倍総理に直接言っ
ていただきたい。民主党政権の失政を正した時のように

●西田昌司の答え

直接言っていますし、『総理への直言』という本まで書いて総理に渡して
いますが、しかし簡単には前に進まないのです。

安倍政権が誕生してから、期待外れのところも確かにあります。もしも私
が総理であれば、移民政策・TPP・憲法といった問題において安倍総理とは
違った方向に進むとは思いますが、安倍総理が TPP 交渉に参加したり、新
自由主義的な経済政策に傾くのは、アメリカからの圧力があるのは容易に想
像できますし、安全保障をアメリカに頼っている日本はアメリカに言いたい
ことも言えないという事情もあるのでしょうか。しかし私は、アメリカの圧力
に屈する必要はないのだ、とも言いたいのです。

尖閣問題を巡って日本と中国が争った場合に、アメリカはそこに巻き込ま
れたくないと思っていますし、日米安保条約があるといってもアメリカは中
国との戦争は絶対に避けたいわけです。日本はアメリカとの関係を大事にし
なければならないのは言うまでもありませんが、日本は独立国家として「自

分の国は自分で守る」ことのできる仕組みを作らなければなりません。その為、安倍総理は集団的自衛権行使容認の閣議決定をし、防衛力増強のための法整備を積極的に手掛けられています。

政治家が正しい判断をするためには正しい輿論が必要です。しかし、国民の「自分の国は自分で守る」という意識が非常に低いのが現実でありますし、その元凶を考えると GHQ の占領政策に遡ります。GHQ の占領政策は、日本に自立をさせないことを目的としており、現行憲法を押し付けて武力を取り上げ、戦後も日本国内に米軍が駐留し続けています。戦後、「あの戦争は間違っていた。私たちは二度と戦争をしてはいけないし、日本は世界に誇る平和憲法を掲げた平和国家だ」という歴史を塗り替える教育を今日に至るまで続けてしまっていますが、その弊害の典型が例の朝日新聞問題です。

朝日新聞は、いわゆる従軍慰安婦問題を捏造してきましたが、多少の間違いがあっても日本の過去を断罪するのが平和国家としての責任なのだ、と彼らは使命感に駆られて報道をしてきたのだと思います。学校では現行憲法の出来た経緯を正しく教えていませんし、塗り替えられた歴史教育をし続ければ、朝日新聞の記者を始めとして、そのような歴史観を持つ日本人が大量に生まれてしまうのも当然と言えます。

日本の背骨を取り戻すためには、戦後の常識に染まって思考停止に陥った「日本人民」に立ち向かわなければなりません、それをすると一億二千万人を敵に回しかねませんし、大変な覚悟が必要です。半世紀以上にわたる戦後の常識を覆すことなど一朝一夕にはできませんが、一歩ずつ粘り強く国民に訴えるよりほかありませんし、それが私の使命だと思っています。しかし、安倍総理は私と同じ想いであっても、総理という立場上なかなか私のように踏み込んだ発言はできないのでしょう。私は安倍総理の代弁者として務めていますが、最後はやはり安倍総理自身が戦後政治の問題点について一歩二歩踏み込んだ発言をしなければならぬと思います。

「戦後レジームからの脱却」など、そう簡単に行くはずもありませんが、だ

からといって諦めてはなりません。私はこれからも総理への直言を続けますが、総理以上に国民にしっかりと訴えていく覚悟です。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>